

研究業績一覧 - 人間福祉研究科 -

Kwansei Gakuin University Graduate School of Human Welfare Studies

ふりがな 氏名	きむら まさお 木村 将夫	専攻	人間福祉専攻
		指導教員	李 政元 教授
研究領域	子ども家庭福祉学(子ども家庭支援、児童発達支援センター、要保護児童・要支援児童)		
研究題目	児童発達支援センターにおける要保護児童等への子ども家庭支援に関する研究		
所属学会	日本社会福祉学会、日本子ども家庭福祉学会、日本子ども虐待防止学会		
教歴 担当授業科目	甲子園短期大学 幼児教育保育学科 非常勤講師 (子ども家庭支援論) 大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 (子ども家庭支援の心理学) 関西福祉科学大学 教育学部 教育学科 専任講師 (社会福祉、社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習指導Ⅰ(施設)、保育実習指導Ⅲ)		

教育研究業績書

令和 5年 6月 1日

氏名 木村 将夫

教育上の能力に関する事項	年月日	概要
1. 教育方法の実践例		
2. 作成した教科書、教材 1) 『社会的養護入門』ミネルヴァ書房 「コラム 7: 要保護児童対策地域協議会における発達支援相談票の活用」を担当	令和 3年 10月	要保護児童対策地域協議会の調整機関の調整担当者として、児童虐待の加害者である親の生育歴、経済的な困窮、社会的孤立、精神的な不調や疾患等について聞き取りを行うとともに、親子関係の修復の支援を行っていることについて解説している。また、「発達支援相談票」という共通の相談ツールを活用することにより、子どもの特性を保育士や専門職と共有し、連携しながら支援する実践について述べている。
2) 『子ども家庭支援・子育て支援入門』ミネルヴァ書房 「コラム 5: 巡回相談支援」を担当	令和 3年 10月	保育所を利用する子どもたちの中には、人間関係上の課題など様々な生活上の困り感を持っている。そのため、支援を必要とする子どもへの支援内容の確認や保育士が感じる親や子どもとの関わりの難しさなどの困難さについてコンサルテーションを行っていることについて解説している。また、幼児教育・保育の専門職を目指す学生が巡回相談支援の理解を深めるため、実践例を提示している。
3) 『事例で楽しく学ぶ 子ども家庭支援の心理学』中央法規出版 「第 8 章 子ども心の健康に関わる問題」を担当	令和 5年 8月 (出版予定)	生涯発達に関する心理学の基礎的な知識を習得し、初期経験の重要性、発達課題に加えて、家族・家庭の意義や機能、親子関係・家族関係等について発達の観点から理解し、子どもとその家庭を包括的に捉える視点を習得する内容が盛り込まれている。また、子育て家庭をめぐる現代の社会的状況と課題及び子どもの精神保健とその課題についての内容で構成されている。
3. 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		
4. 実務家教員についての特記事項	平成 17年 4月～ 平成 30年 3月 平成 25年 4月～ 平成 26年 3月 平成 30年 4月～ 令和 5年 3月 令和 3年 4月～ 令和 5年 3月 令和 3年 4月～ 令和 5年 3月 平成 30年 4月～ 現在に至る	<ul style="list-style-type: none"> ○ 泉南市公立保育所、認定こども園、民間保育園、公立幼稚園 加配児童に対する巡回訪問指導 ○ 南海福祉看護専門学校 児童福祉科 非常勤講師 ○ 大阪府指定 保育士等キャリアアップ研修「障害児保育」講師 ○ 甲子園短期大学 幼児教育保育学科 非常勤講師 ○ 関西福祉科学大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 ○ NPO 法人 ちゃいんどネット大阪 養育困難家庭への支援プロジェクトメンバー

	令和4年4月～ 現在に至る 令和5年4月～ 現在に至る (研修講師歴) 平成26年8月 平成27年1月 平成31年3月 平成31年4月～ 現在に至る 令和2年1月 令和4年11月 令和5年2月	○ 大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 非常勤講師 ○ 関西福祉科学大学 教育学部 教育学科 専任講師 ○ 泉南市立あおぞら幼稚園 職員研修 「子どもの発達とその見方について」 ○ 日高市要保護児童対策地域協議会 研修会 「発達支援・養育支援を中心とした泉南市の児童虐待防止対策について」 ○ 社会福祉法人 昭代会 しんほんまち児童発達支援センター 職員研修 「支援の基本と心構え」 ○ NPO 法人 ちゃいんどネット大阪 出前講座 「児童虐待の理解と支援について」 ○ NPO 法人 児童虐待防止協会 関西児童虐待防止電話相談機関連絡会研修 「アセスメントシートの活用について」 ○ 柏原市立たまたこども園 職員研修 「子どもを守るアセスメントシート出前講座」 ○ 柏原市立たまたこども園 職員研修
--	--	--

5. その他

職務上の実績に関する事項	年月日	概要
--------------	-----	----

1. 資格、免許

なし

2. 特許等

なし

3. 実務家教員についての特記事項	平成17年4月～ 平成22年3月 平成22年4月～ 平成30年3月 平成31年4月～ 令和5年3月 令和2年10月～ 令和5年3月	○ 泉南市健康福祉部 保育子育て支援課 子ども支援センター 家庭児童相談員(任期付職員) ○ 泉南市健康福祉部 保育子育て支援課(副主任・主任)家庭児童相談・障害児支援担当 ○ 阪南市立児童発達支援センターたんぼぼ園にて、保育実習(施設)における保育実習生への実習指導 ○ 阪南市立児童発達支援センターたんぼぼ園 園長
-------------------	--	--

4. その他

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1.『子ども家庭支援・子育て支援入門』	共著	令和3年10月	ミネルヴァ書房	保育所を利用する子どもたちの中には、人間関係上の課題など様々な生活上の困り感を持っている。そのため、支援を必要とする子どもへの支援内容の確認や保育士が感じる親や子どもとの関わりの難しさなどの困難さについてコンサルテーションを行っていることについて解説している。また、幼児教育・保育の専門職を目指す学生が巡回相談支援の理解を深めるため、実践例を提示している。 コラム5「巡回相談支援」を担当 ・編者:才村純・芝野松次郎・新川泰弘

				<p>・分担執筆:山縣文治・山本智也・才村 純・本田和隆・室谷雅美・橋本祐子・大村海太・橋本好広・新川泰弘・中川陽子・寅屋壽廣・園川 緑・磯部美良・榎本祐子・板谷雅子・武田洋子・西井典子・芝野松次郎・山田容・石塚正志・谷 寿夫・木村将夫</p>
2.『社会的養護入門』	共 著	令和 3 年 10 月	ミネルヴァ書房	<p>要保護児童対策地域協議会の調整機関の調整担当者として、児童虐待の加害者である親の生育歴、経済的な困窮、社会的孤立、精神的な不調や疾患等について聞き取りを行うとともに、親子関係の修復の支援を行っていることについて解説している。また、「発達支援相談票」という共通の相談ツールを活用することにより、子どもの特性を保育士や専門職と共有し、連携しながら支援する実践について述べている。</p> <p>コラム 7「要保護児童対策地域協議会における発達支援相談票の活用」を担当</p> <p>・編者:芝野松次郎・新川泰弘・山川宏和 ・分担執筆:山縣文治・花岡貴史・渡邊慶一・本田和隆・竹澤賢樹・古川督・室谷雅美・鈴木大介・石塚正志・木村容子・山川宏和・新川泰弘・中川陽子・寅屋壽廣・堺 恵・木村海太・芝野松次郎・井上寿美・岡本直彦・古木由美・上瀧雅也・木村将夫</p>
3.『事例で楽しく学ぶ 子ども家庭支援の心理学』	共 著	令和 5 年 8 月 (出版予定)	中央法規出版	<p>生涯発達に関する心理学の基礎的な知識を習得し、初期経験の重要性、発達課題に加えて、家族・家庭の意義や機能、親子関係・家族関係等について発達の観点から理解し、子どもとその家庭を包括的に捉える視点を習得する内容が盛り込まれている。また、子育て家庭をめぐる現代の社会的状況と課題及び子どもの精神保健とその課題についての内容で構成されている。</p> <p>本人は、「第 8 章 子ども心の健康に関わる問題」を担当</p> <p>・編者:芝野松次郎・新川泰弘・榎本祐子</p>
(学術論文) 1. 青年期における真実性に関する尺度開発	単 著	平成 15 年 12 月	武庫川女子大学 発達臨床心理学 研究所紀要 第 5 号	<p>青年期における真実性を測定する尺度を開発し、自尊感情との関連を検討した結果、真実性尺度は「自己尊重」「情緒的安定性」「主体性」「率直性」「ありのまま志向」「感情の開示」「自己受容」「独立性」の 8 側面からなることが明らかとなった。次に、より内部構造を明らかにするために、因子分析を用いて 2 次的分析を行い、「情緒的安定性」「主体性」「率直性」「感情の開示」「独立性」を含む『他者との関係性』の側面と、「自己尊重」「ありのまま志向」「自己受容」を含む『自己』に関する側面の 2 側面が見出された。次に、真実性尺度と自尊感情尺度との関連から検討した結果、真実性尺度は自尊感情尺度と有意な正の相関を示したため、妥当性が確認され、精神的健康の指標の 1 つとして満足できるものであることが示唆された。</p>

2. 小学生・中学生の生活習慣と精神的健康との関連-生活習慣の認知・行動的側面に着目して-	単 著	平成 17 年 3 月	武庫川女子大学 大学院文学研究 科修士論文	<p>社会性の確立、自己調整力、規範意識の基盤となる基本的な生活習慣に着目し、小学生・中学生における生活習慣に関する先行研究を概観し、獲得された生活習慣に対する認知的側面として「生活コントロール感尺度」を開発し、生活習慣行動との関連を検討した。また、生活習慣と精神的健康の関連として、コンピテンスとの関連について検討を行った。その結果、小学生・中学生に共通して、認知的側面としての生活コントロール感に比べ、行動的側面の生活習慣行動の方が、コンピテンスとの相関は低く、精神的健康に対する影響は認知的側面の方が強いという結果であった。</p> <p>乳幼児期に確立される基本的な生活習慣の確立から、小学生・中学生になった際の生活習慣の認知的側面が学齢期の精神的健康の指標としての有用であることが示唆された。</p>
3. 職業としての心理学-学び得たことを活かして	単 著	平成 29 年 3 月	追手門学院大学 心理学論集 第 25 号	<p>家庭児童相談と児童発達支援に携わって、児童虐待と障害児支援が密接にかかわって、児童虐待を受ける子どもの多くは何らかの支援を必要としている場合が少なくない。親自身も、人間関係の困難さや難しさなどから社会的孤立や経済的困窮、精神疾患等の生きにくさを感じていることが多く、その人間関係上の問題解決をする支援にあたっては、単に不適切な子育てを警告するだけでなく、その親の生活に寄り添い、育てにくさを抱える子どもへの関わり方を、発達支援の専門的な支えを行いながら、すすめていくことの効果や実践について報告した。(pp:74-76)</p>
4. コロナ禍における児童発達支援センターの家庭支援に関する一検討—ある児童発達支援センター(福祉型)へのインタビュー調査を通して—	共 著	令和 4 年 3 月	豊岡短期大学論 集 第 18 号	<p>コロナ禍の児童発達支援センターにおいてなされる家庭支援についてインタビュー調査を行った。その結果、コロナ禍において家庭支援を行う中で、同じ悩みを持つお母さん同士の関わりによる家庭支援、コロナ禍をきっかけとした親子分離による家庭支援、親と支援者が子どもの立場に立つ見方を共有する家庭支援、支援の必要な子どもたちへの多職種の連携・協力により行われる家庭支援、親の抱える困難感とそこに寄り添った専門職による家庭支援が重要であることが示唆された。</p> <p>・分担執筆 木村将夫・新川泰弘 ・共同研究のため担当部分抽出不可能 (pp:199-207)</p>
5. 児童発達支援センター職員への質的調査による子ども家庭支援の一検討—コンピテンスとの関連から—	共 著	令和 5 年 3 月	豊岡短期大学論 集 第 19 号	<p>児童発達支援センターの業務に関するエキスパート 2 名から、児童発達支援センターにおいてなされる家庭支援および、支援者としてのコンピテンスについてインタビューを行い、その聞き取り内容について、ブレインストーミングを行い、グルーピングを行った。その結果、児童発達支援センターにおける家庭支援を行う中で、家庭とのズレ・ギャップ、課題・ニーズ、共通理解・共通目標、ふりかえり、申し送り、認める、具体的に支援方法を伝える、保護者会の連携会議、保</p>

				<p>護者との連携、安定、風通しの良い環境、子どもの成長の共有、成長記録の提供が見出された。</p> <p>・分担執筆 木村将夫・新川泰弘</p> <p>・共同研究のため担当部分抽出不可能 (pp:261-269)</p>
6. 保育士養成における施設実習に関する一検討ー児童発達支援センター職員への実習記録に関するインタビュー調査を通してー	単著	令和5年 (投稿済・掲載予定)	関西教育学会年報 第47号	<p>平成24年度児童福祉法改正により、保育士養成に関する実習施設が再編され、障害児入所支援施設、児童発達支援センター、指定障害福祉サービス事業所等が加わった。</p> <p>障害児者支援を行う施設での保育実習の現状として、本稿では児童発達支援センターを取り上げ、実習を担当する職員へのインタビュー調査を行い、実習の実態把握と、実習先で行われている施設実習での工夫や配慮について明らかにすることにより、児童発達支援センターにおける保育実習の在り方について検討する。</p>
(報告書) 1. 追手門学院大学 平成19年度 学生ボランティアの心理教育的援助能力の開発 報告書 (文部科学省平成19年度「私立大学教育研究高度化推進特別補助」助成)	共著	平成20年 3月	追手門学院大学教育ボランティア研究会	<p>大学生に対して、保育所、認定こども園、幼稚園、小学生、中学生等に、集団生活を送っていくための人間関係作りを体験的に学ぶ機会を、系統的なプログラムを開発し、実施したエクササイズについて解説し、評価を行なった。特に、地域で実際に働く学外協力者との交流・協力体制づくりを大切に、子どもたちを支援していく人材の基礎能力を養成することをねらいとして、意見交換、研究や体験の成果を発表しながら、それぞれの経験知を持ち寄り、その指針を教材化したハンドブックにまとめた。教育ボランティアから、将来の専門的支援者への要請を試みた。</p> <p>・分担執筆 三川俊樹・鳥井崇行・岡本敦・坂本由香・木村司・岩溪恵子・木村将夫・橋本愛・新村誠・松本圭</p> <p>・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>
2. 追手門学院大学 平成20年度 学生ボランティアの心理教育的援助能力の開発 報告書 (文部科学省平成20年度「私立大学教育研究高度化推進特別補助」助成)	共著	平成21年 3月	追手門学院大学教育ボランティア研究会	<p>保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校などの子ども支援の現場への学生ボランティアの活躍が期待される中、大学生の「教育ボランティア」への要望は強く、多くの大学に派遣されているが、大学生の「教育ボランティア」が必ずしも機能しているとは言えない。そのため、学生ボランティアが、基本的なカウンセリング・スキル、子どもたちの自己理解や人間関係の発達を促進する知識と技能を獲得し、地域教育支援のボランティアとしての力量を高めるための指導が組織的かつ継続的に行われる必要がある。「構成的グループエンカウンター」を用いたグループ活動の促進のための取り組み結果について、「教育ボランティア」の能力開発について、統計処理をしてまとめている。</p> <p>・分担執筆 三川俊樹・鳥井崇行・坂本由香・木村将夫・木村司・新村誠・萩原マリコ</p> <p>・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>

3.『市町村児童虐待防止と支援のあり方』の研究会報告書	共 著	平成 25 年 3 月	マッセ OSAKA 平成 23・24 年 度広域研究活動 報告書	<p>市区町村レベルの視点に立った「市町村による支援のあり方」を検討し、より具体的に様々な工夫を盛り込んだ支援方法を提示し、実務者にとって必要な情報を提供することを目的として報告書を作成した。具体的な方法としては、市区町村の現状や課題、工夫や解決方法などを情報収集するために、府内市区町村にアンケート調査を実施。市区町村の体制及び要保護児童対策地域協議会としての取り扱い、虐待通告後の受理会議とアセスメント、初期対応としての安全確認についてであり、アンケートは大阪府を除く大阪府内の 48 市区町村にメールにて送付し、40 市区町村から回答を回収し、それをまとめた。実際の大阪府における市区町村の現状について報告し、府内の市区町村の実践から、提言としてまとめた。</p> <p>・分担執筆 手塚真樹子・高島七帆子・伊東早苗・西岡光代・木村将夫・岡村理恵・中嶋果奈栄・八木安理子 ・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>
4. これからの発達支援における市町村行政の役割についての一考察～切れ目ない支援のために、いかに「つなぐ」かを考える～	共 著	平成 27 年 3 月	マッセ OSAKA 平成 25・26 年 度広域研究活動 報告書	<p>市町村における発達支援の切れ目のない支援体制の構築のため、市町村の現状把握、今後の見通しについて、国や大阪府の動向を踏まえて、報告を行った。出生から就労、自立までも視野に置いたライフステージに対応した支援体制の構築について、母子保健、子育て支援、教育、就労など領域を越えて行政としての役割について整理している。本研究会では、大阪府内自治体にアンケート調査を行い、問題を整理し、10 点のテーマに分けて考察を行った。障がい児者にとってライフステージに応じた切れ目のない支援を行うにあたり、今後の市町村行政の児童発達支援システムの構築に必要なことは何かを提案としてまとめた。</p> <p>・分担執筆 西岡光代・木村将夫・森かおり・古谷信夫・今田房代・九鬼 隆・塚本 舞・伊勢新吾・南後仁香・赤坂佐和子 ・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>
(その他) 1. 発達支援・養育支援を中心とした市町村における児童虐待防止対策の具体的な取り組みについて	共 著	平成 26 年 9 月	第 20 回日本子ども虐待防止学会学術集会大会プログラム・抄録集	<p>本報告では市町村における児童虐待防止対策の役割を“支援”を中心にするべきであると考え、全国的に児童虐待の啓発が進む中、通告件数の減少に結びつくことに困難な状況が改善されにくいという点に焦点を当て、虐待の未然防止のために、市町村としてどんなシステムを構築していくべきかを提案した。過去のデータを振り返り、市町村でなければできない児童虐待防止のための最大の支援として、特に「発達支援」と「養育支援」の両輪による支援を、子どもを守る地域ネットワークにより行っている実践報告を行った。(pp:121)</p> <p>・分担執筆 木村将夫・西岡光代・阪本好美 ・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>

3. コロナ禍における児童発達支援センターの家族支援に関するインタビュー調査	共 著	令和 3 年 11 月	日本子育て学会 第 13 回大会プログラム・抄録 集	<p>コロナ禍の児童発達支援センターにおいてなされる家庭支援についてインタビュー調査を行った。その結果、コロナ禍において家庭支援を行う中で、同じ悩みを持つお母さん同士の関わりによる家庭支援、コロナ禍をきっかけとした親子分離による家庭支援がなされていることが明らかになった。また、親と支援者が子どもの立場に立つ見方を共有する家庭支援、支援の必要な子どもたちへの多職種の連携・協力により行われる家庭支援、親の抱える困難感に寄り添う専門職による家庭支援が重要であることが示唆された。</p> <p>・分担執筆 <u>木村将夫</u>・新川泰弘 ・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>
4. 児童発達支援センターにおける子ども家庭支援の因子構造	共 著	令和 4 年 8 月	日本家庭教育学会第 37 回大会 口頭発表レジュメ集	<p>児童発達支援センターにおける家庭支援の実態について明らかにするため、子ども家庭支援関連校目を作成し、因子構造の検討を行った。その結果、「問題把握とニーズ確定」「家庭中心の子ども家庭福祉実践」「専門職による子ども家庭支援」の 3 因子が得られた。</p> <p>就学前の障害のある子どもに対する発達支援や地域支援を行う際、今後、児童発達支援センターが中核となって支援を底上げすることが求められているため、本研究で得られた因子の必要性について今後さらに検討する。</p> <p>・分担執筆 <u>木村将夫</u>・榎本祐子・新川泰弘 ・共同研究のため担当部分抽出不可能</p>